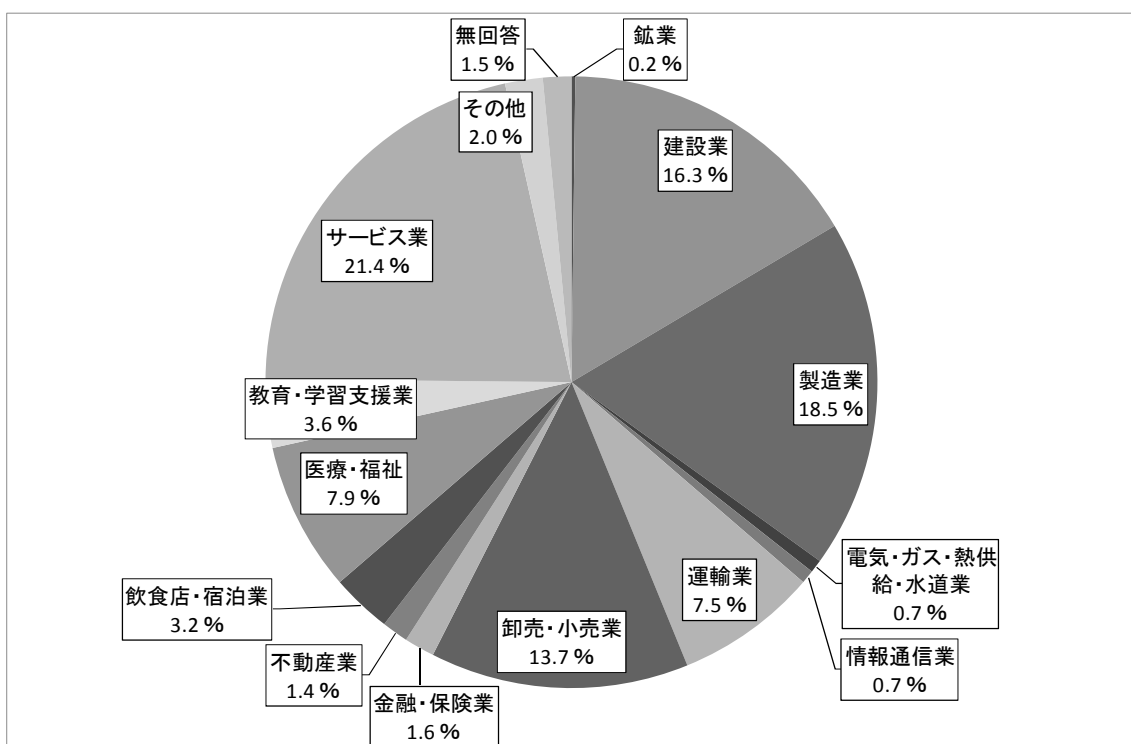


第2章 調査回答企業の概要

第1節 業種

調査回答企業の業種は、サービス業が21.4%で最も多く、これに製造業（18.5%）、建設業（16.3%）、卸売・小売業（13.7%）、医療・福祉（7.9%）、運輸業（7.5%）が続く（図表2-2-1を参照）。

図表 2-2-1 業種（N = 5,205）



第2節 所在地

次に事業所の所在地をみると、「中部地方」が2割強（21.9%）を占め、これに「東京都」（14.1%）、「北海道・東北地方」（13.1%）、「九州・沖縄地方」（11.2%）、「関東地方（東京都除く）」（11.0%）が1割強で続き、残りの地域は1割弱である（図表2-2-2を参照）。

図表 2-2-2 所在地 (N=5,205)

(単位：%)

北海道、東北地方	13.1
北海道	4.6
青森県	1.4
岩手県	1.6
宮城県	1.9
秋田県	1.3
山形県	0.8
福島県	1.5
関東地方(東京都除く)	11.0
茨城県	1.1
栃木県	0.8
群馬県	1.4
埼玉県	1.9
千葉県	2.5
神奈川県	3.2
東京都	14.1
中部地方	21.9
新潟県	3.0
富山県	1.9
石川県	0.8
福井県	0.7
山梨県	0.5
長野県	2.2
岐阜県	2.4
静岡県	3.9
愛知県	6.4
近畿地方(大阪府除く)	9.5
三重県	1.6
滋賀県	0.7
京都府	2.1
兵庫県	3.6
奈良県	0.7
和歌山県	0.7
大阪府	6.8
中国、四国地方	9.9
鳥取県	0.7
島根県	0.9
岡山県	1.4
広島県	2.5
山口県	1.2
徳島県	0.9
香川県	1.1
愛媛県	0.9
高知県	0.3
九州、沖縄地方	11.2
福岡県	3.7
佐賀県	0.9
長崎県	0.7
熊本県	1.5
大分県	1.2
宮崎県	1.1
鹿児島県	1.3
沖縄県	0.7
無回答	2.6

第3節 従業員の規模と構成

1. 従業員数

調査回答企業の従業員規模(正社員と非正社員を合わせた人数)は、平均で261人である(図表2-2-3を参照)。その分布は、「51～100人」(24.8%)が2割強を占めて最も多く、以下、「101～300人」(19.9%)、「31～50人」(16.4%)が2割弱で続いている。業種別に平均従業員数をみると、金融・保険・不動産業で約301人と最も多く、飲食店・宿泊業(約183人)で少ない¹⁾。

図表 2-2-3 従業員規模

(単位:%)

	平均 (人)	30人以下	31～50人	51～100 人	101～300 人	301～500 人	501～ 1000人	1001～ 5000人	5001人 以上	無回答	件数 (社)
全体	260.9	3.1	16.4	24.8	19.9	3.9	2.2	3.0	0.5	26.3	5,205
【業種】											
建設業	278.1	2.9	15.7	26.0	19.2	4.6	2.6	3.3	0.7	25.0	851
製造業	234.1	3.0	17.5	25.1	21.9	3.7	2.2	2.3	0.5	23.8	961
電気・ガス・熱供給・水道業	163.3	0.0	11.1	19.4	27.8	0.0	0.0	2.8	0.0	38.9	36
サービス業	264.7	3.2	17.0	25.0	19.8	3.8	2.4	2.9	0.4	25.6	1,746
運輸業	251.2	1.5	15.9	23.1	20.6	4.9	2.1	3.1	0.5	28.3	389
卸売・小売業	300.5	4.1	15.3	22.8	20.4	3.2	2.0	3.4	0.4	28.5	712
金融・保険業、不動産業	233.0	1.3	16.9	30.5	16.9	3.2	1.9	1.9	0.6	26.6	154
飲食店・宿泊業	182.7	6.6	17.5	22.3	15.1	3.0	0.0	3.6	0.0	31.9	166

2. 従業員構成

(1) 正社員・非正社員の構成

従業員構成を正社員・非正社員別、高齢者(60歳以上)の年齢階層別の2つの視点からみていこう(図表2-2-4を参照)。平均的な社員数は、正社員が156人、非正社員が105人である。

図表 2-2-4 従業員構成別の平均人数

(単位:人)

	正社員 数	非正社 員数	件数 (社)
全体	156.0	104.9	3,835
【業種】			
建設業	157.6	120.5	638
製造業	146.3	87.8	732
電気・ガス・熱供給・水道業	125.3	38.0	22
サービス業	158.6	106.2	1,299
運輸業	130.9	120.3	279
卸売・小売業	184.6	115.9	509
金融・保険、不動産業	166.3	66.7	113
飲食店・宿泊業	123.0	59.7	113

注:図表中の数値は「正社員数」「うち60～64歳」、「うち65歳～69歳」、「うち70歳以上」、「非正社員数」、「うち60～64歳」、「うち65歳～69歳」、「うち70歳以上」の全ての項目に回答している企業(3,835件)を母数として分析している。

¹⁾ 業種による分析において、「電気・ガス・熱供給・水道業」のサンプル数が35件と少ないことから、第部では除外して分析を行う。

これを業種との関連でみると、いくつかの特徴がみられる。第一に、正社員が多いのは卸売・小売業（平均185人）で、飲食店・宿泊業（同123人）で少ない。第二に、非正社員が多いのは建設業（同121人）、運輸業（同120人）であり、飲食店・宿泊業（同60人）で少ない。

（２）高齢者の人数と比率

ア．高齢者の人数

次に、高齢者層の年齢別の構成をみる（図表2-2-5を参照）。はじめに、高齢者の平均正社員数は約10人で、年齢構成別には「60～64歳」が約8人、「65歳～69歳」が約2人、「70歳以上」が約1人である。同じように非正社員についてみると、平均は約23人で、その内訳は「60～64歳」が約14人、「65歳～69歳」が約7人、「70歳以上」が約2人である。以上のことから、正社員と比べ非正社員の高齢者が多いことがわかる。

これを業種からみると、高齢層の正社員の平均人数は業種による違いは顕著ではないが、年齢構成別には「60～64歳」は卸売・小売業（平均約10人）が、「65歳～69歳」は飲食店・宿泊業（同3人）が、「70歳以上」は飲食店・宿泊業（同1人）が多い。

高齢層の非正社員の平均人数は業種による違いが大きく、卸売・小売業（同28人）をはじめ、運輸業（同26人）、製造業（同24人）、建設業（同23人）で多い。これを年齢構成別にみると「60～64歳」は卸売・小売業（同17人）、運輸業（同16人）で、「65歳～69歳」は卸売・小売業（同10人）で、「70歳以上」は製造業（同2人）、運輸業（同2人）が多い。

以上を踏まえると、相対的に、正社員では飲食店・宿泊業で特に年齢層の高い高齢者が多く、非正社員では卸売・小売業で高齢者が多いといえよう。

イ．高齢者比率

続いて、従業員に占める高齢者の割合を算定した（図表2-2-5を参照）。着目したのは従業員全体に占める60歳以上の割合（以下、60歳以上比率という）、従業員全体に占める65歳以上の割合（以下、65歳以上比率という）、高齢従業員全体に占める70歳以上の割合（以下、70歳以上比率という）の3つである。

全体をみると、60歳以上比率は12.9%、65歳以上比率は4.5%、70歳以上比率は7.6%である。

業種との関連では、第一に、60歳以上比率は飲食店・宿泊業（15.7%）で高く、金融・保険・不動産業（11.2%）、建設業及びサービス業（11.8%）で低い。第二に、65歳以上比率は飲食店・宿泊業（5.9%）で高く、金融・保険・不動産業（3.7%）で低い。第三に、70歳以上比率は金融・保険・不動産業（8.6%）で高く、運輸業（5.8%）で低い。

さらに従業員規模別²では、企業規模が小さくなるほど、60歳以上比率（「1001～5000人」

² 従業員規模別による分析において、「5001人以上」のサンプル数が24件と少ないことから、第 部では除外して分析を行う。

の10.9%から「30人以下」の47.2%へ）、65歳以上比率（同3.5%から17.7%へ）、70歳以上比率（同5.1%から10.2%へ）のいずれの比率とも、概ね増える傾向にあり、特に企業規模が「30人以下」の企業でその傾向が顕著である。

地域別には、次のような特徴がみられる。60歳以上比率及び65歳以上比率は「大阪府」（それぞれ19.4%、6.5%）で高く、「北海道・東北地方」（同10.1%、3.2%）で低い。70歳以上比率は「関東地方（東京都除く）」（9.5%）で高く、「大阪府」（5.6%）で低い。

図表 2-2-5 高齢者の平均人数と比率

	正社員の平均人数 (単位:人)			非正社員の平均人数 (単位:人)			高齢者の比率 (単位:%)			件数 (社)
	うち60歳~64歳	うち65歳~69歳	うち70歳以上	うち60歳~64歳	うち65歳~69歳	うち70歳以上	全体に占める60歳以上	全体に占める65歳以上	高齢者に占める70歳以上	
全体	7.9	1.9	0.6	14.0	7.2	2.0	12.9	4.5	7.6	3,835
【業種】										
建設業	7.2	1.9	0.5	14.3	7.0	2.0	11.8	4.1	7.8	638
製造業	7.6	1.9	0.6	13.9	7.6	2.3	14.5	5.3	8.3	732
電気・ガス・熱供給・水道業	7.3	2.4	0.5	7.6	4.0	1.2	14.1	4.9	7.1	22
サービス業	7.7	1.9	0.6	12.8	6.3	1.9	11.8	4.0	8.0	1,299
運輸業	7.3	1.9	0.6	16.4	7.8	2.1	14.4	4.9	7.6	279
卸売・小売業	9.5	1.7	0.5	17.0	9.5	1.9	13.3	4.5	5.8	509
金融・保険業、不動産業	7.4	1.7	0.4	10.0	4.8	1.8	11.2	3.7	8.6	113
飲食店・宿泊業	9.3	3.1	0.9	8.6	5.4	1.3	15.7	5.9	7.9	113
【従業員規模】										
30人以下	2.3	0.7	0.3	2.9	1.6	0.5	47.2	17.7	10.2	163
31~50人	2.8	0.9	0.4	1.9	1.2	0.4	18.5	7.1	11.0	855
51~100人	4.3	1.5	0.5	3.7	2.4	0.8	18.3	7.2	10.3	1,289
101~300人	7.1	2.1	0.7	10.9	6.9	2.3	18.0	7.2	10.0	1,036
301~500人	16.6	3.7	0.8	25.3	14.8	4.2	17.4	6.3	7.7	201
501~1000人	19.6	4.8	1.0	38.4	19.0	5.5	12.5	4.3	7.4	112
1001~5000人	45.1	7.5	0.9	112.7	56.1	10.9	10.9	3.5	5.1	155
5001人以上	83.9	4.6	0.8	369.6	104.0	21.7	6.6	1.5	3.8	24
【地域】										
北海道、東北地方	6.2	1.6	0.4	10.1	4.4	1.1	10.1	3.2	6.5	474
関東地方(東京都除く)	6.7	1.8	0.5	15.0	9.0	2.9	13.7	5.4	9.5	443
東京都	12.9	2.9	0.7	25.5	13.5	3.5	11.8	4.1	7.2	570
中部地方	6.4	1.7	0.5	9.5	5.1	1.5	13.9	4.9	8.2	826
近畿地方(大阪府除く)	7.6	2.1	0.6	13.5	7.6	2.0	12.8	4.7	7.6	369
大阪府	8.5	2.1	0.6	28.2	13.3	2.5	19.4	6.5	5.6	268
中国、四国地方	7.5	1.7	0.5	7.5	3.6	1.1	11.7	3.7	7.6	384
九州、沖縄地方	7.2	1.8	0.6	9.2	4.0	1.5	12.4	4.0	8.7	421

注：図表中の数値は「正社員数」「うち60~64歳」、「うち65歳~69歳」、「うち70歳以上」、「非正社員数」、「うち60~64歳」、「うち65歳~69歳」、「うち70歳以上」の全ての項目に回答している企業（3,835件）を母数として分析している。

第4節 経営状況

同業他社と比べた過去5年間の経営状況についてみると、「やや良い」が39.0%、「やや悪い」が34.0%であり、これに「良い」（7.9%）、「悪い」（14.2%）をそれぞれ合わせると、経営状況が良い企業と悪い企業がほぼ同程度となっている（図表2-2-6を参照）。したがって、経営状況指数（計算方法は図表2-2-6の注を参照）を算出すると、2.43点であり、「やや良い」（同指数3点）と「やや悪い」（同2点）の中間程度の水準にある。

図表 2-2-6 経営状況

(単位: %)

	良い	やや良い	やや悪い	悪い	無回答	件数 (社)	経営状況 指数 (点)
全体	7.9	39.0	34.0	14.2	4.9	5,205	2.43
【業種】							
建設業	7.5	38.3	34.4	14.2	5.5	851	2.41
製造業	8.1	37.7	34.1	16.1	4.0	961	2.39
電気・ガス・熱供給・水道業	2.8	33.3	38.9	11.1	13.9	36	2.32
サービス業	7.6	39.7	34.4	12.8	5.4	1,746	2.44
運輸業	8.5	42.7	31.6	13.4	3.9	389	2.48
卸売・小売業	8.4	39.9	31.3	16.2	4.2	712	2.42
金融・保険業、不動産業	7.8	39.6	30.5	14.9	7.1	154	2.43
飲食店・宿泊業	8.4	35.5	36.1	14.5	5.4	166	2.40
【従業員規模】							
30人以下	6.7	39.3	30.7	15.3	8.0	163	2.41
31～50人	7.3	38.5	33.6	16.0	4.7	855	2.39
51～100人	7.8	38.7	35.1	15.4	2.9	1,289	2.40
101～300人	8.4	38.5	35.2	13.5	4.3	1,036	2.43
301～500人	8.5	44.8	35.3	6.5	5.0	201	2.58
501～1000人	7.1	47.3	32.1	6.3	7.1	112	2.59
1001～5000人	5.2	47.7	34.8	4.5	7.7	155	2.58
5001人以上	16.7	41.7	37.5	0.0	4.2	24	2.79
【65歳以上比率】							
0%	8.4	37.7	32.8	15.5	5.5	869	2.41
0超～5%	8.1	41.9	33.2	12.6	4.2	1,297	2.47
5超～10%	6.1	40.8	35.6	14.1	3.3	750	2.40
10%超	8.1	37.1	37.4	13.4	4.0	918	2.42
【地域】							
北海道、東北地方	4.5	34.9	38.0	18.8	3.8	682	2.26
関東地方(東京都除く)	8.6	38.5	34.6	12.9	5.4	572	2.45
東京都	9.7	43.4	32.4	9.4	5.2	735	2.57
中部地方	7.9	37.9	34.0	15.0	5.2	1,138	2.41
近畿地方(大阪府除く)	7.3	41.3	35.4	12.8	3.3	492	2.45
大阪府	11.5	40.2	30.9	13.8	3.7	356	2.52
中国、四国地方	8.4	39.7	34.0	14.0	3.9	514	2.44
九州、沖縄地方	7.2	37.7	33.4	15.0	6.7	581	2.40

注：「経営状況指数」とは、「良い」の件数×4点＋「やや良い」の件数×3点＋「やや悪い」の件数×2点＋「悪い」の件数×1点を、「全体－無回答」の件数で除した値である。したがって、指数の値が大きいほど、経営状況が良い傾向にある。

これを業種別にみると、同指数が最も高いのは運輸業(2.48点)、最も低いのは製造業(2.39点)であり、業種による違いは大きくない。

従業員規模別には、「30人以下」から「1001～5000人」へと従業員規模が大きくなるのに伴って、経営状況指数が2.41点から2.58点へと高くなる傾向がある。

65歳以上比率との間には有意な関係はみられないが、地域との関連をみると、「東京都」(同2.57点)、「大阪府」(同2.52点)で高く、「北海道・東北地方」(同2.26点)で低くなっている。

第5節 高齢従業員数の変化

雇用している高齢者数(第 部では「高齢者」とは、60歳以上の者をいう)のここ3年間に
おける増減をみると、「増加傾向」(49.7%)がほぼ半数を占めて最も多く、これに「ほぼ横
ばい」(42.8%)が4割強で続き、「減少傾向」(5.3%)は1割にも満たない。これは団塊世代

が60歳前後に到達していることが大きく影響していると推察される。次に、「増加指数」（計算方法は図表2-2-7の注を参照）を算出すると、2.45点であり、「増加傾向」（同指数3点）と「ほぼ横ばい」（同2点）の中間程度の水準にある。

増加指数を用いて高齢従業員数の変化を業種別にみると、大きな差はないものの、運輸業（2.49点）、金融・保険・不動産業（2.47点）、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業（いずれも2.46点）の順で高齢化が進んでいる。

従業員規模との関連では、「30人以下」の2.29点から「1001～5000人」の2.66点へと、規模が大きくなるほど同指数が高くなり、大手企業ほど高齢化が急テンポで進んでいる。

65歳以上比率別にみると、同比率が大きくなるのに伴って、増加指数が高くなっており、65歳以上比率が高い企業ほど、ここ3年で雇用している高齢者数が増加している様子が見える。なお、地域による差はみられない。

図表 2-2-7 高齢従業員数の増減

(単位:%)

	増加傾向	ほぼ横ばい	減少傾向	無回答	件数 (社)	増加指数 (点)
全体	49.7	42.8	5.3	2.2	5,205	2.45
【業種】						
建設業	47.8	44.5	4.8	2.8	851	2.44
製造業	50.5	41.9	5.6	2.0	961	2.46
電気・ガス・熱供給・水道業	47.2	38.9	8.3	5.6	36	2.41
サービス業	48.6	44.0	5.3	2.1	1,746	2.44
運輸業	52.2	40.9	4.6	2.3	389	2.49
卸売・小売業	51.3	40.6	6.5	1.7	712	2.46
金融・保険業、不動産業	49.4	43.5	3.9	3.2	154	2.47
飲食店・宿泊業	51.8	39.8	6.6	1.8	166	2.46
【従業員規模】						
30人以下	41.1	44.8	12.3	1.8	163	2.29
31～50人	47.5	42.8	7.0	2.7	855	2.42
51～100人	48.8	44.8	5.1	1.3	1,289	2.44
101～300人	55.0	39.9	4.1	1.1	1,036	2.52
301～500人	46.8	46.8	4.0	2.5	201	2.44
501～1000人	58.9	37.5	1.8	1.8	112	2.58
1001～5000人	69.0	27.1	3.2	0.6	155	2.66
5001人以上	75.0	25.0	0.0	0.0	24	2.75
【65歳以上比率】						
0%	37.2	47.3	9.4	6.1	869	2.30
0超～5%	52.8	42.6	4.2	0.4	1,297	2.49
5超～10%	54.5	41.1	4.1	0.3	750	2.51
10%超	58.8	37.1	3.8	0.2	918	2.55
【地域】						
北海道、東北地方	46.8	45.7	4.7	2.8	682	2.43
関東地方(東京都除く)	51.2	41.1	5.2	2.4	572	2.47
東京都	50.7	41.4	6.5	1.4	735	2.45
中部地方	48.6	43.8	5.3	2.3	1,138	2.44
近畿地方(大阪府除く)	49.6	44.7	4.5	1.2	492	2.46
大阪府	53.1	37.6	6.5	2.8	356	2.48
中国、四国地方	50.0	42.6	5.4	1.9	514	2.45
九州、沖縄地方	50.1	43.4	4.5	2.1	581	2.47

注：「増加指数」とは、「増加傾向」の件数×3点＋「ほぼ横ばい」の件数×2点＋「減少傾向」の件数×1点を、「全体－無回答」の件数で除した値である。したがって、指数の値が大きいほど、雇用している高齢者が増加する傾向にある。